

変えよう!
兵庫県政

憲法が輝く兵庫県政をつくる会
第9号 2012年11月26日
メール: Info@kenpo-kensei.com
HP・ブログ・ツイッター
「兵庫・憲法県政の会」検索!

県民主人公の 経済・産業・雇用へ 11/18講演&シンポジウムで深める



11月18日、「兵庫・憲法県政の会」の講演&シンポジウム「知事をかえて、兵庫を変えよう」県民主人公の経済・産業・雇用」が開かれ110人が参加しました。「県政はわかりにくいという声もあるが、県と市町が協力して取り組むのが本来の自治体の仕事という指摘に勇気をもたらした」。「要求や願いを大いに県政に要望していこう」との確信が広がりました。

県と市町の仕事は協力して雇用・経済施策に取り組むこと
講演では、金子邦彦さん（日本共産党中央委員会・自治体局長）が各地の経験も紹介して分かりやすく問題提起しました。
最初に、自治体の仕事は「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法）ことなのだから、そのための雇用・経済施策は、自治体本来の仕事と指摘。施策の実施にあたっては、県と市町が協力して取り組むべきことと強調しました。

その上で、京都嵯川府政や大阪黒田府政をはじめ、木曾福島市、東大阪市、高知県の産業振興のとりくみなど具体的な事例を紹介しました。最後に、県民をおさざりにして、立派な政策はありえない、政策をどうつくっていくのかも含めて提案していくことも大事だと話されました。

講演のあと、石川康宏「会」代表幹事をコーディネーターに、5人のシンポジストが意見交換。「時給千円以上、公契約適正化をはじめ若者が将来をえがける状況をつくらう」「災害復興に公的支援する県政にかえよう」「大企業優遇から地域経済振興、内需主導へ具体的な政策づくりを」などと話し合いました。

参加者からは「県政はわかりにくい」という声もあるが、県と市町が協力して取り組むのが本来の自治体の仕事なのだから、要求、願いを大いに県政に要望しようという声もあつた」などの意見も出されました。

「ご出席のシンポジストは、金子さんの他、増田純一氏（兵庫県自治研副理事長）、津川知久氏（兵庫労連議長）、磯谷吉夫氏（兵庫連会長）、田中耕太郎「会」代表幹事です。

最後に、代表幹事で弁護士松山秀樹さんが、学習会や小集会、県政要求の宣伝、IT活用などの行動提起をおこない、「憲法をくらしに活かすとりくみを」と訴えました。



世界一危険な普天間基地に世界一危険なオスプレイが、沖縄県民はじめ全国の反対の声を無視して強行配備され、1ヵ月以上が経った。モード切替は基地上空で行う、市街地は避けるなど日米の約束は完全に反古にされている。今後、米軍はオスプレイの低空飛行訓練を兵庫県もはいるプラウンルートでも実施するとしており、関係自治体は訓練中止を求めている。

さて、沖縄県に東村高江という集落がある。人口は約150人、面積は約26km²で自然豊かなところである。今ここで米軍ヘリパッド基地建設に反対する壮大なたたかいが繰り広げられている。これに対し、日本政府は、基地建設に反対する住民の運動を分断するために、座り込みに加わった住民を道路通行妨害の名目で提訴した。

しかし、新基地建設を許さないうたたいは各分野で広がっている。10月、民医連が辺野古新基地建設に反対する運動に連帯する第27次の平和学習ツアーを実施した。2004年から続いているが、兵庫からも若者を中心に40人以上が参加してきた。沖縄の基地問題を我がこととらえる若者が増えている。こうした感性を首相や県知事が持ち合わせていたら、と思うのは無理な話、やっぱり力を合わせて政治を変えるしかありません。（H）

のり(憲)
のり(法)
コラム



「地域のつどい」「総会」に250人超が参加
各地の経験に学び、全県の「地域の会」が再開へ

「兵庫・憲法県政の会」が7月から開いてきた「地域のつどい」と「地域の会」が開いた総会には、9回で250人以上が参加し、取り組みが広がっています。

活動再開へ12月に総会を開催
（伊丹の会）
「兵庫・憲法県政の会」は10月13日午後、いたみホールで「伊丹・川西・猪名川のつどい」を開きました。

オーストリア・ドイツにおける再生可能エネルギーの展開

兵庫県中小工業研究所所長 近藤 義晴

10月下旬から10日間ほど、オーストリアおよびドイツにおける再生可能エネルギーへの転換と地域の再生・活性化とを結びつけた取り組みを視察する全中連・全商連の催しに参加した。

オーストリアでは20年前、市長の主導で、バイオマス（木材および牧草）と太陽光を中心に電力と熱のコ・ジェネおよび地域内供給システムを構築し、見事に国境の過疎の街を再生させたギュッシングを視察した。その先進的取組みはEUや国の支援を受けるに至った。現在、この街は先端的研究開発機関を備えたヨーロッパにおける再生可能エネルギーのセンターの地位を得て、世界中から企業や人が集まり、活況を呈している。

ザルツブルグでは、第三セクターが中心となって、多様な再生可能エネルギーの可能性を追求し、地域限定的なスマートグリッドのモデルを実験的に構築している。いずれの場合も、首長ないし行政が音頭をとって推進してきたが、住民が積極的に参加している。

ドイツのフライブルグ近郊では、住民が主体となった取り組みを視察した。ある農家がリーダーとなり、従来の牧畜のみに依存した農業経営から脱却して、牧草をバイオマス発電および熱供給に活用し、地域ぐるみでエネルギーの地産地消を実現している。他の例は、地域内住民が資金を出し合って風力発電機を4基も建設し、地域内に供給するシステムを構築していた。「市民が電力会社をつくった」ことで有名な近くのシェーナウと同様に、行政任せではなく、住民自身が資金をも負担して取り組んでいることが重要な教訓である。

つどいでは、石川代表幹事が、2009年知事選挙の教訓を確認し、2013年選挙への取り組みの強化をよびかけました。意見交換では、市民の要求を実現する取り組みと、県政を変えるための学び、発信する力などが大事だと確認。「伊丹の会」では、その後も会議を重ね、活動再開の契機として12月23日の総会開催が決まりました。

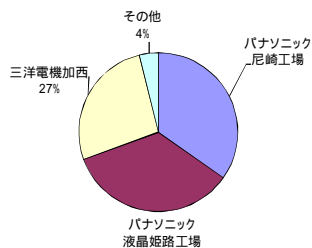


総会に60人出席、もつと加入をを広げよう（宝塚の会）
「宝塚の会」は11月11日午後、宝塚南口会館で、第2回総会を開き60人が出席しました。総会では、松下事務局長が、前回選挙のたまたかいを振り返るとともに、「県民の暮らしを犠牲にする井戸県政」から「県民のいのちとくらしを守る県政に変えよう」と提案。さらに、「知事をかえ、県民のくらしを守る」宝塚市長がかわり、平和・原発ゼロ運動が大きく前進、市民のくらしを守る立場に」と呼びかけました。そして、団体、個人の加入呼びかけと再確認、幹事会の充実、「兵庫・憲法県政の会」ニュースを各団体の会員へ、メールニュース配信の登録を、宣伝行動への参加を、学習会、小集会の開催などを確認しました。また、「兵庫・憲法県政の会」代表幹事の石川康宏神戸女学院大学教授が「人間の復興か、資本の論理か」と題して記念講演をしました。

大企業に巨額の税金投入を続ける県政でいいのか 県議会2011年度決算議会から

秋の県議会で、2011年度決算が審議されました。

2011年度決算、「兵庫県企業立地補助金」2.9億円の内訳 パナソニック系列が96%



主な問題点としては、第二次行革プランの実施初年度、企業立地補助金、ムダや問題のある事業、関西広域連合などがあります。

その中でも、企業立地補助金では、11年度の実績を見ると、28.8億円のうち、パナソニック系列で96%を占める状態です。異常さが浮き彫りになっています。パナソニックは尼崎工場の第1、第3工場の生産中止をしましたが、いまグループ全体で2年間で5万人の大リストラを計画しています。しかも、復興予算の「流用」が問題になっている中、国から復興増税を財源にした補助金も投入されていることが明らかになっています。

巨額の赤字を計上したことが報道されていますが、リストラ費用の赤字（数千億円）を計上した「見せかけの赤字」です。雇用を維持する体力はあるのです。

雇用や地域経済を顧みず、工場閉鎖やリストラを進め、企業の社会的責任を果たさないパナソニックなどに、12億円を返還させただけで、今後も税金を投入する県政でいいのか問われています。



「会」が作成したのほりです。一枚一組2000円で普及中です。4

【今後の主な予定】

第9回臨時総会

2013年1月26日(土)午後
新長田勤労市民センター大会議室

「ウィーラブ兵庫」発刊

2013年3月頃

2000人決起集会

2013年4月26日(金)夜
神戸文化大ホール

